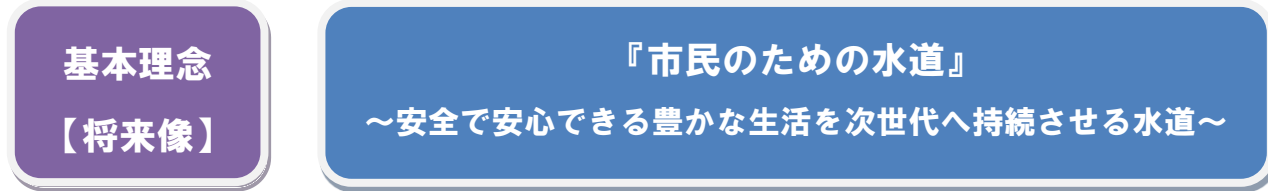


松原市新水道ビジョン（中期計画）（素案）概要版

I. 新水道ビジョンとは

松原市第5次総合計画による「みんなでつくる 未来へつなげるまち まつばら」の実現に向け、松原市水道事業が「市民のための水道」として、～安全で安心できる豊かな生活を次世代へ持続させる水道～ の基本理念のもと、将来像を明示し具現化するために、令和2年度から令和11年度までの10年間に取り組むべき方策を示した、今後の水道事業運営の指針となるものです。

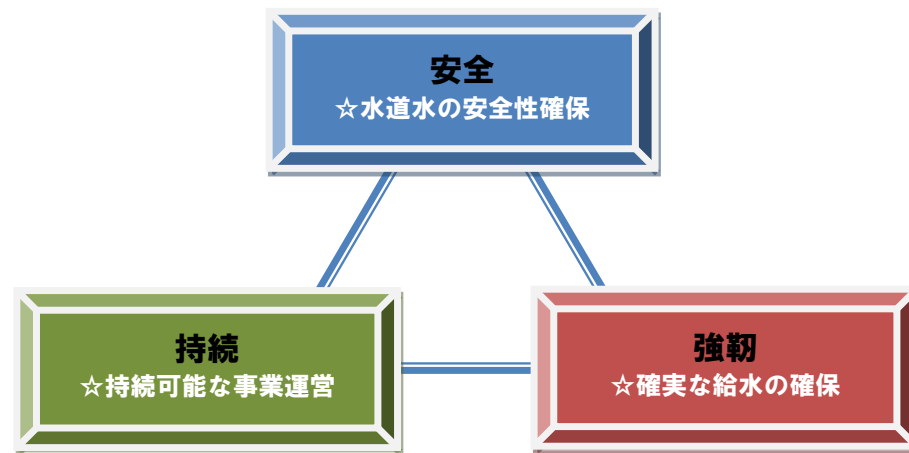


II. 計画の目的

水道事業を取り巻く環境変化に対応するため、これまでの安全・安心、安定をベースとした水の供給や持続可能な運営基盤に加え、新水道ビジョンの新たな基本方針として、

- 安全：「水道水の安全性確保」
- 強靱：「確実な給水の確保」
- 持続：「持続可能な事業運営」

に則り、施設規模の最適化などの施策を行い、経営状況の可視化を踏まえて、事業を推進していきます。



III. 現状分析

① 水需要

	現行水道ビジョン (H30年度予測)	平成30年度 (H31.3.31現在)	差
人口	118,700人	119,864人	+1,164人
水需要 (給水量、日平均)	35,500m ³	33,202m ³	△2,298m ³

人口は松原市第4次総合計画の取り組みなどもあり予測を上回りましたが、水需要は節水機器の普及が進んだことや産業構造の変化などによる影響で、予測より減少しており一人あたりの水需要は、これまでの10年で減少傾向が続いています。

また、松原市第5次総合計画の将来推計では、今後10年で人口が令和11年度は11.3万人と推計されており、1日平均給水量は、令和11年度で約30,200m³（平成30年度比91%）と試算しています。

② 水道施設（施設・管路の更新、耐震化）

耐震化率	現行水道ビジョン (H21.3.31現在)	平成30年度 (H31.3.31現在)	差
配水池	89.7%	97.6%	+7.9%
基幹管路（管路全体）	16.8%（4.8%）	74.1%（16.4%）	+57.3%（+11.6%）

※現行水道ビジョン（平成21年度策定）時において、管路全体での耐震化率向上で計画していましたが、平成26年度策定の水道施設整備基本計画において、基幹管路を優先的に耐震化する計画に変更したため、併記しています。

老朽化率 (法定耐用年数を超える資産率)	現行水道ビジョン (H21.3.31現在)	平成30年度 (H31.3.31現在)	差
管路	6.6%	16.9%	+10.3%
施設	70.0%	34.8%	△35.2%

耐震化率については、市内配水の大動脈ともいえる、基幹管路を中心に耐震化を図った結果、配水池、管路とも上昇しました。老朽化率については、この10年で管路は10.3ポイント悪化したものの、機械及び設備は、丹南浄水場第2ポンプ室築造や阿保浄水場の配水池及びポンプ設備、電気設備のダウンサイジングなどを行ったことにより改善しました。

あわせて、大阪広域水道企業団松原ポンプ場における、松原市独自の配水施設の整備、及び市内配水を一元管理するための集中監視システムの更新は令和元年度末に完成予定であり、基幹管路の更新においても令和3年度末におおむね完成予定となっています。

③ 災害対策

近年、東日本大震災をはじめとする大地震が多発しており、今後も南海トラフ地震や上町断層帯地震などの巨大地震の発生が予想されるなか、水道施設への被害が懸念されています。平成30年度末現在、基幹管路の耐震化率は74.1%であり、大阪府平均や全国平均を上回っていますが、さらなる管路の耐震化に向けて継続的に取り組んでいます。

④ 水質管理

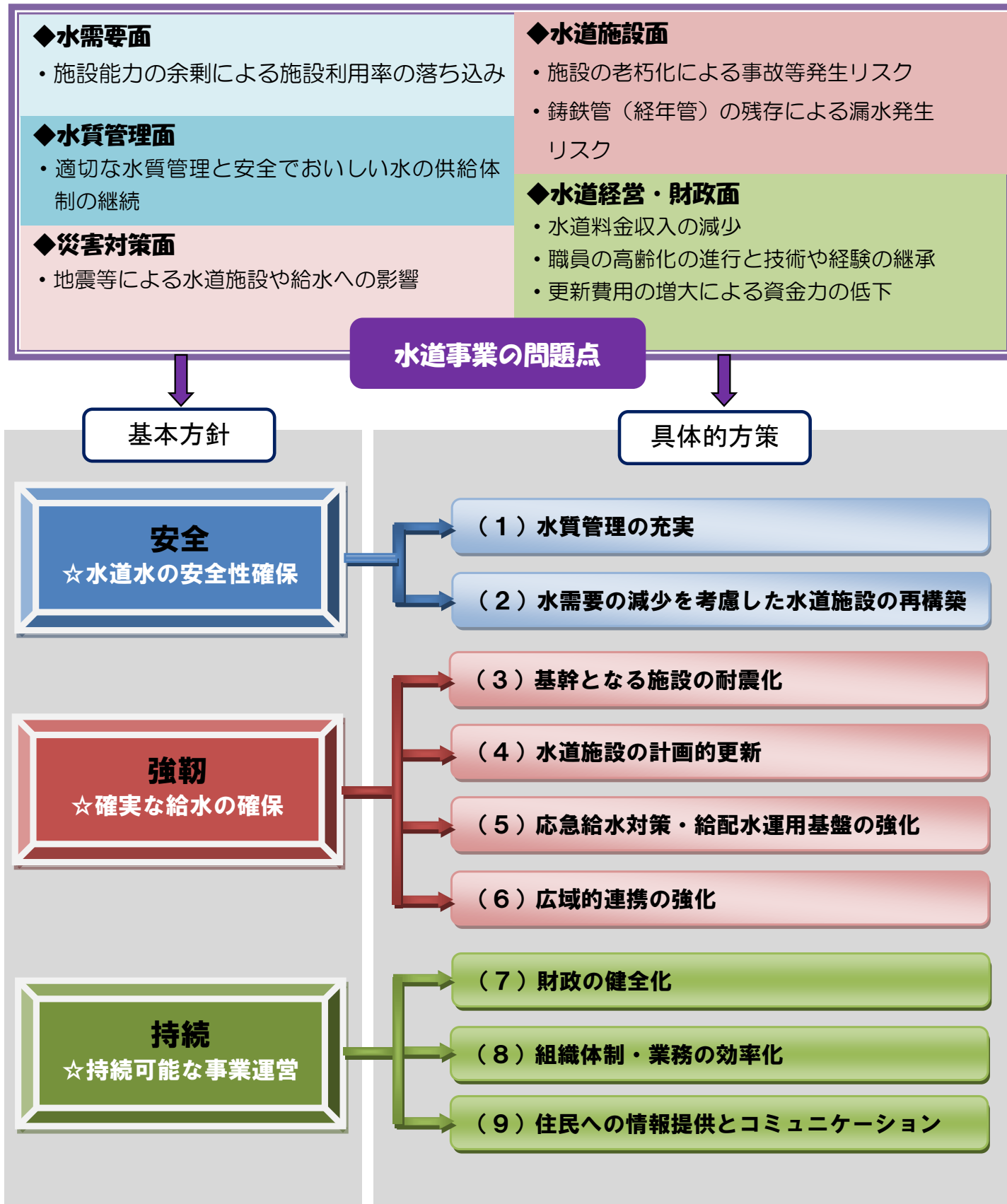
水質については、鉛製給水管は柔軟で加工しやすいことから、昭和52年度まで使用されてきましたが、水道水が給水管内に長時間滞留すると鉛が溶出して、水質に影響を及ぼす可能性があることが厚生労働省より通知され（平成元年6月27日付け衛水第177号）、鉛製給水管の交換を実施した結果、平成21年度末で14.1%が残っていましたが、令和元年度末には解消する見込です。

また、市内の末端給水栓に設けられた5カ所の水質監視局により、24時間連続的に水質を監視するとともに、水質検査計画に基づき、水質検査を適正に実施しています。

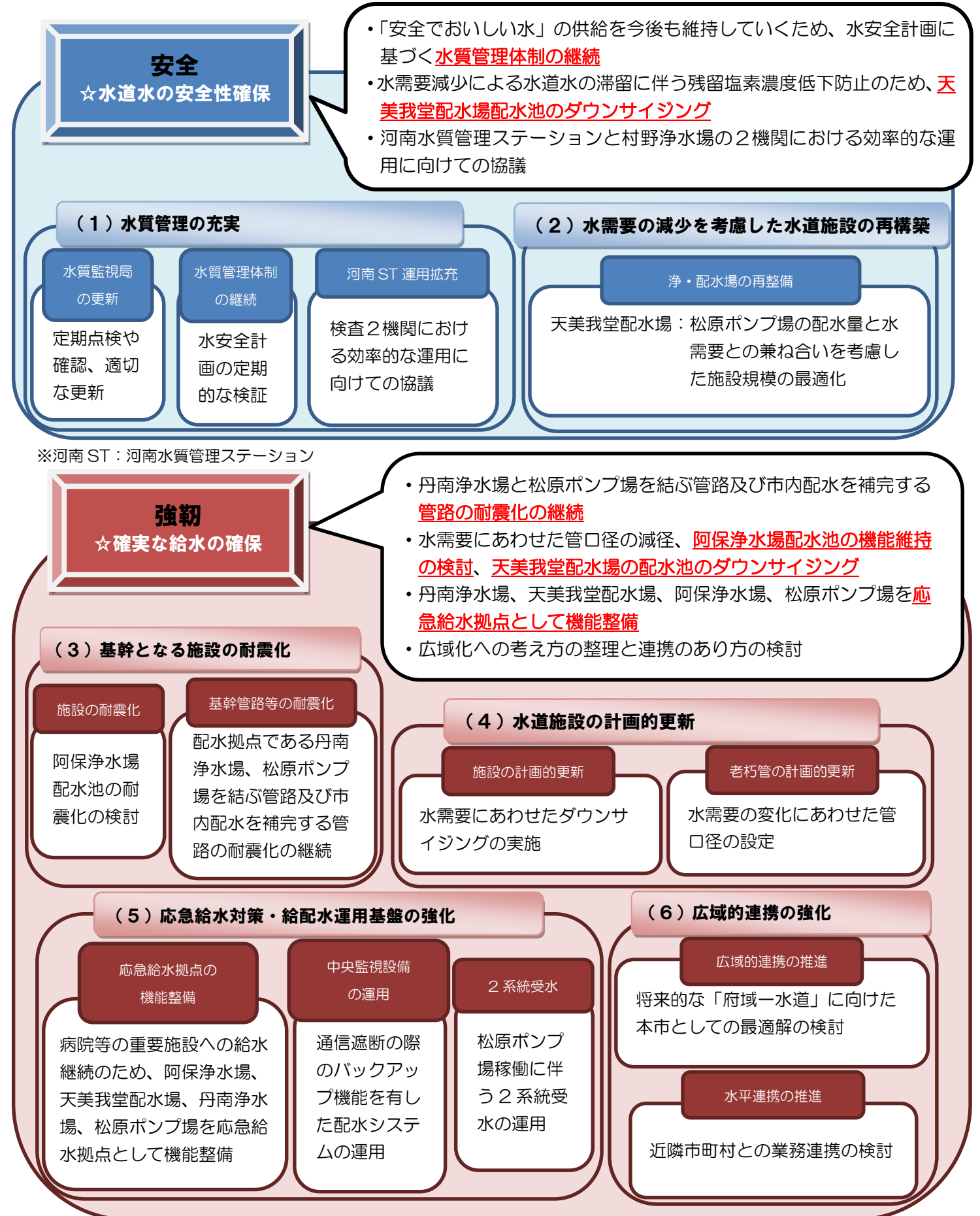
⑤ 水道経営・財政

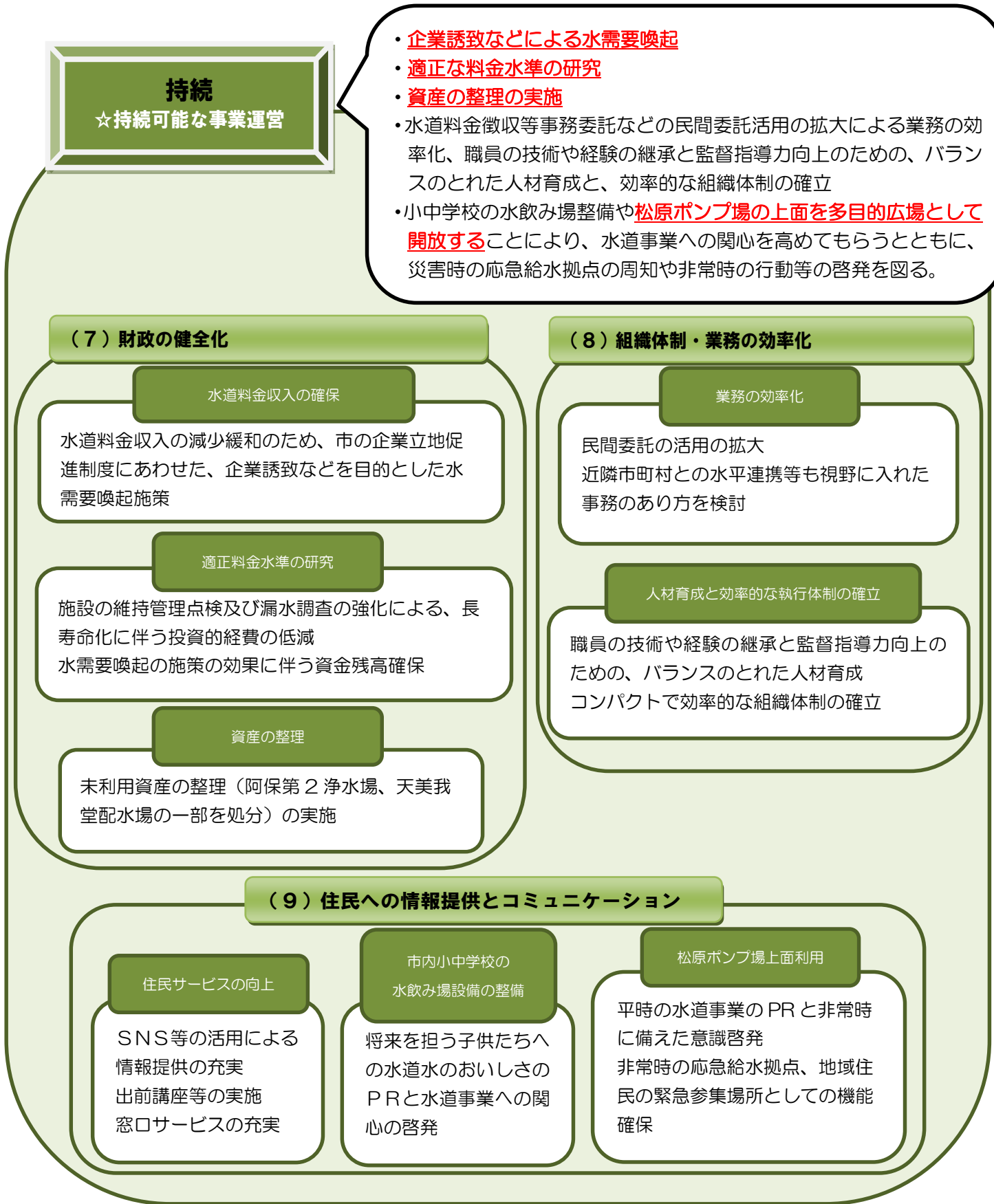
現行水道ビジョン策定時の直近決算である平成20年度決算に抱えていた累積欠損金約3億円は、平成22年度には解消しており、平成30年度決算（直近決算）では、内部留保されている未処分利益剰余金は約23億円となりました。しかし、基幹となる水道料金収入は減少傾向が続いており、今後は老朽化対策として施設の更新費用の増大も見込まれることから、長期的には財政への影響が懸念されます。

IV. 水道事業の課題と具体的方策



V. 具体的な取組み

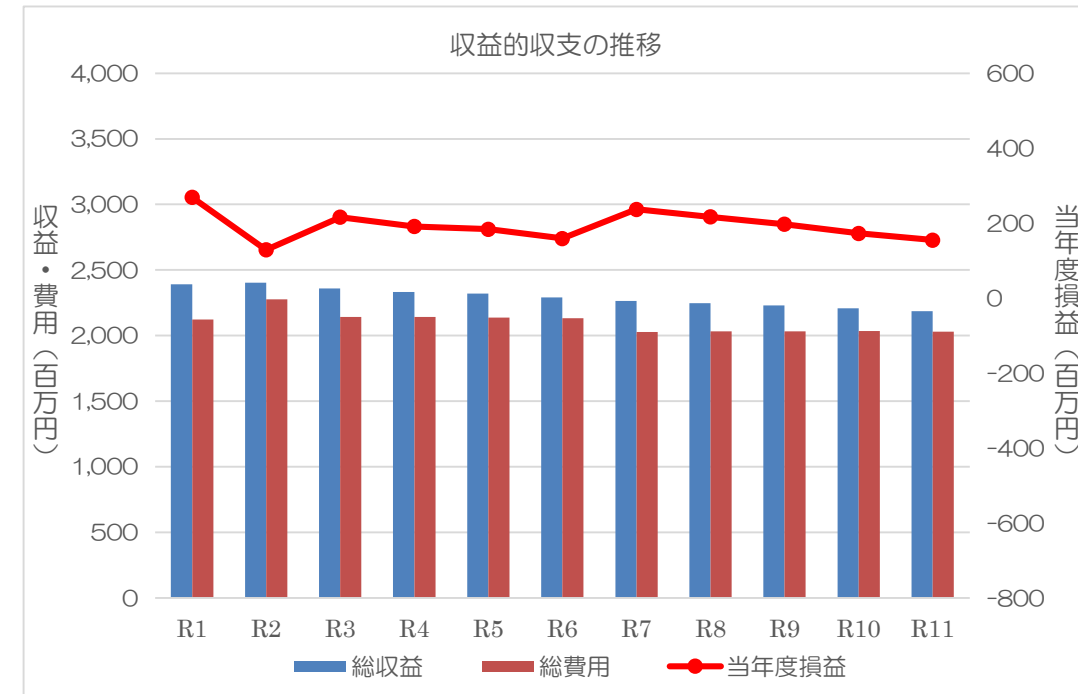




参考. 経営シミュレーション

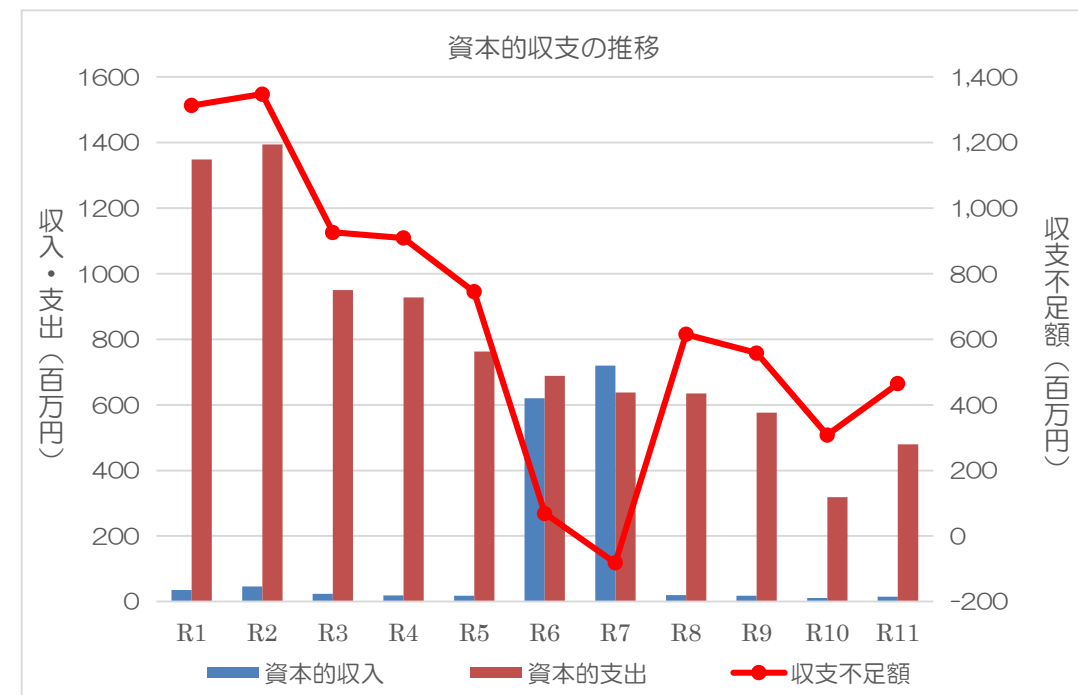
◆ 収益的収支の推計

料金収入が減少することが想定されますが、資産整理に係る撤去費を除く費用は、概ね横ばいで推移するため、計画期間において単年度損益は、黒字を維持する見通しです。



◆ 資本的収支の推計

水道施設の更新等により収支不足額が発生しますが、内部留保資金で対応を予定します。



※ R1年度は、決算見込値、R6、R7年度資本的収入は、下水道事業への資金貸付の返還